

(証券コード 1661)
平成23年3月9日

株 主 各 位

東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号
関東天然瓦斯開発株式会社
代表取締役社長 吉 井 正 徳

第149期定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社第149期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成23年3月29日（火曜日）営業時間終了の時（午後5時15分）までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年3月30日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
YUITO(日本橋室町野村ビル)
「野村コンファレンスプラザ日本橋」5階大ホール
(今回から開催場所を上記会場に変更いたしました。ご来場の際は、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いないようご注意ください。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第149期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第149期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）計算書類の内容報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件
 - 第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

-
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただけます。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。
 - ◎ 株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.gasukai.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

(平成22年1月1日から
平成22年12月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や海外経済の改善等により持ち直しの動きも見られましたが、失業率が高水準にある等雇用情勢は依然として厳しく、また、海外景気の下振れ懸念や急速な円高の進行、株安基調等による景気後退のリスクが残る状況にありました。

こうした状況のなか、当連結会計年度の売上高は、ガス事業の売上高が増加したことにより、前連結会計年度に比べ11.3%増の572億45百万円となりました。しかしながら、経常利益は、新規ガス開発に伴う減価償却費の増加やヨード・かん水事業における円高の影響等により、前連結会計年度に比べ7.1%減の36億14百万円となりました。一方、当期純利益は、探鉱費や投資有価証券評価損等を計上した前連結会計年度に比べ22.3%増の18億23百万円となりました。

セグメント別の事業の概況は以下のとおりであります。

<ガス事業>

大口需要家向けの販売量が増加したほか、輸入エネルギー価格の影響による販売価格の一部上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ13.6%増の516億30百万円となりました。一方、営業利益は、新規ガス開発に伴う減価償却費の増加等により、前連結会計年度に比べ1.3%減の41億99百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

円高の影響を強く受けたほか、ヨードの販売量が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ2.9%減の29億35百万円となりました。また、営業利益は、前連結会計年度に比べ20.7%減の5億9百万円となりました。

<建設事業>

厳しい環境が続くなか受注獲得に努めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ14.7%減の12億43百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ65.2%増の1億7百万円となりました。

<その他の事業>

米国内における石油事業が原油価格上昇の影響を受けたものの、ガス機器の販売が減少したこと等により、売上高は前連結会計年度に比べ5.4%減の14億35百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ70.7%増の1億80百万円となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度の設備投資額は、総額48億70百万円であります。当社におきましては、天然ガスとヨードの生産能力の維持、向上等を目的として、千葉県茂原市および長生郡における3地区の開発計画を推進し、生産井4坑井および還元井1坑井が完成したほか、ガス輸送能力の向上を目的として、八千代ライン増強工事を進めております。

このほか、子会社の大多喜ガス㈱におきまして、ガス供給体制の強化を図るため、本支管を18km、供給管を3km延長いたしました。

さらに、子会社の日本天然ガス㈱におきまして、千葉県茂原市における1地区の開発計画を進めたほか、千葉県長生郡に所在する千葉工場のヨード製造設備新設工事が完成いたしました。

① 当連結会計年度中に完成した主要設備

・当社

生産井	4坑井	(ガス事業、ヨード・かん水事業)
還元井	1坑井	(ガス事業、ヨード・かん水事業)

・子会社 大多喜ガス㈱

本支管	18km	(ガス事業)
供給管	3km	(ガス事業)

・子会社 日本天然ガス㈱

千葉工場ヨード製造設備新設 (ヨード・かん水事業)

② 当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

・当社

生産井	4坑井	(ガス事業、ヨード・かん水事業)
八千代ライン増強	13km	(ガス事業)

・子会社 日本天然ガス㈱

生産井	2坑井	(ガス事業、ヨード・かん水事業)
-----	-----	------------------

③ 重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度におきまして、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループでは平成23年度からの5カ年を対象とした中期経営計画を策定し、以下の施策に取り組んでまいります。

当社グループの基幹事業であるガス事業に関しまして、地球温暖化問題が関心を集めるなか、天然ガスは他の化石燃料に比べて二酸化炭素排出量が少なく、平成22年に政府が策定した「エネルギー基本計画」においても重要な位置づけを得ております。

天然ガスを供給する当社グループといたしましては、国際エネルギー情勢が引き続き不安定ななか、長期安定的な供給が可能な国産天然ガスの生産者として、環境と調和した生産活動を行うとともに、積極的な設備投資を行い、安定供給体制の確立や生産量の維持・増進に取り組んでまいります。

また、他エネルギーとの競合に対応すべく、低炭素社会への貢献につながる天然ガスの環境優位性をアピールするとともに、複数のガス源を積極的に活用して拡販を図ってまいります。

次にヨード・かん水事業におきましては、国際的に拡大するヨード需要に対応するため、生産体制の合理化と供給力の向上に努めるとともに、ヨード・かん水資源の特性を活かした研究開発活動に積極的に取り組み、新規利用分野の開拓や高付加価値化に、引き続き取り組んでまいります。

また、建設事業およびその他の事業におきましては、激しい受注競争、価格競争に対処すべく、技術力向上とコスト削減に努め、受注獲得に尽力してまいります。

さらに、地域社会を始めとしたステークホルダーとの相互理解・信頼関係の維持・充実のため、適切な情報開示や十分なコミュニケーションを行うとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、貴重な国産資源の安定供給という公共的使命を認識し、コンプライアンス経営の徹底、万全な保安体制の確保、環境に配慮した事業活動の推進を通じて、当社グループに寄せられる社会的信頼に誠実に応えてまいります。

これからも当社グループ全体の更なる発展を目指して、全力を傾注してまいりますので、株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	平成19年度 (第146期)	平成20年度 (第147期)	平成21年度 (第148期)	平成22年度 (第149期) 当連結会計年度
売 上 高	49,216百万円	58,218百万円	51,442百万円	57,245百万円
経 常 利 益	4,776百万円	3,471百万円	3,890百万円	3,614百万円
当 期 純 利 益	2,278百万円	1,919百万円	1,490百万円	1,823百万円
1株当たり当期純利益	43.39円	37.39円	29.87円	37.60円
総 資 産	79,097百万円	74,953百万円	73,639百万円	74,991百万円
純 資 産	60,790百万円	58,236百万円	58,185百万円	59,090百万円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
大 多 喜 ガ ス ㈱	2,244百万円	63.5%	都 市 ガ ス 事 業
オ ー タ キ 産 業 ㈱	50百万円	100.0%	圧 縮 天 然 ガ ス お よ び 液 化 石 油 ガ ス の 販 売
関 東 建 設 ㈱	70百万円	100.0%	土 木 ・ 管 工 事 等 の 建 設 業
日 本 天 然 ガ ス ㈱	300百万円	51.7%	天 然 ガ ス ・ ヨ ー ド 事 業
KNG AMERICA, INC.	1百万USドル	100.0%	米 国 内 に お け る 石 油 ・ ガ ス 開 発 事 業

- (注) 1. 大多喜ガス㈱に対する当社の議決権比率には、子会社の関東建設㈱を通じての間接所有分0.5%が含まれております。
2. オータキ産業㈱に対する当社の議決権比率は、全て子会社の大多喜ガス㈱を通じての間接所有によるものであります。
3. 連結子会社は上記の5社であり、持分法適用関連会社は1社であります。
4. 当連結会計年度の事業の概況につきましては、「(1)事業の経過およびその成果」の欄に記載のとおりであります。

(7) 主要な事業内容

事業	事業内容
ガス事業	天然ガスの採取・販売、都市ガス事業、 圧縮天然ガスおよび液化石油ガスの販売
ヨード・かん水事業	ヨードおよびヨード化合物の製造・販売、かん水の販売
建設事業	土木工事、管工事、さく井工事等
その他の事業	ガス機器の販売、米国内における石油・ガス開発事業等

(8) 主要な営業所等

会社名	名称	所在地
当社	本社	東京都中央区
	茂原鉦業所	千葉県茂原市
	吉橋プラント	千葉県八千代市
大多喜ガス(株)	本社	千葉県茂原市
	茂原サービスセンター	千葉県茂原市
	市原サービスセンター	千葉県市原市
	八千代サービスセンター	千葉県八千代市
	千葉サービスセンター	千葉県千葉市
	成東サービスセンター	千葉県山武市
オータキ産業(株)	本社	千葉県茂原市
関東建設(株)	本社	千葉県茂原市
日本天然ガス(株)	本社	東京都中央区
	千葉工場	千葉県長生郡
KNG AMERICA, INC.	本社	米国ユタ州ソルトレイクシティ

(9) 従業員の状況

従業員数	前連結会計年度比増減数
536名	-7名

(注) 従業員数には、嘱託、パート等83名が含まれております。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
(株) 三井住友銀行	614百万円
(株) 千葉銀行	600百万円
(株) 千葉興業銀行	284百万円
(株) 京葉銀行	284百万円
中央三井信託銀行(株)	279百万円

2. 会社の株式に関する事項

(1) 発行済株式の総数

50,026,012株（自己株式10,970,461株を除く。）

(2) 株主数

5,559名

(3) 大株主

株主名	持株数	持株比率
東京電力(株)	13,050千株	26.0%
合同資源産業(株)	9,686千株	19.3%
(株) 三井住友銀行	2,479千株	4.9%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,447千株	2.8%
京葉瓦斯(株)	1,252千株	2.5%
中央三井信託銀行(株)	1,169千株	2.3%
(株) 千葉銀行	912千株	1.8%
三井生命保険(株)	740千株	1.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	683千株	1.3%
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	556千株	1.1%

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式10,970千株があります。
 2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
吉井正徳	取締役社長（代表取締役） 環境技術会議議長	
増田民夫	常務取締役（代表取締役） 茂原鉱業所長	
渡邊俊彦	常務取締役	日本天然ガス㈱代表取締役社長
長濱新太郎	取締役人事部部長	
木村健	取締役茂原鉱業所工務部長	
河野郁夫	取締役営業部長	
加藤宏明	取締役企画部長	KNG AMERICA, INC. 代表取締役社長
須永信之	取締役監査室長	
川崎勝好	常勤監査役	
久保田誠	常勤監査役	
舘良男	監査役	合同資源産業㈱常務取締役総務部長 兼営業部長
吉益信治	監査役	第一芙蓉法律事務所パートナー弁護士、 大多喜ガス㈱監査役

- (注) 1. 監査役舘良男氏および吉益信治氏は、社外監査役であります。
2. 監査役吉益信治氏は、大多喜ガス㈱の社外監査役であります。

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の額

取締役8名 111百万円

監査役4名 43百万円（うち社外監査役1名 4百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与の支給予定額12百万円およびストックオプションとして付与した新株予約権の費用計上額14百万円が含まれております。

② 社外役員が当社の子会社から当事業年度において役員として受けた報酬等の総額

4百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 監査役 舘 良男

(イ) 重要な兼職先と当社との関係

合同資源産業㈱は、当社の持分法適用関連会社であり、当社は同社にガスおよびかん水の販売等を行う一方、同社からガスおよびヨードを仕入れております。

(ロ) 主要取引先等特定関係事業者との関係

当社の主要取引先かつ関連会社である合同資源産業㈱の業務執行取締役である以外に、該当事項はありません。

(ハ) 当事業年度における主な活動状況

(a) 取締役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会15回中14回に出席し、豊富な経験と高い見識を生かして、主に同業者としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

(b) 監査役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、豊富な経験と高い見識を生かして、主に同業者としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

② 監査役 吉益信治

(イ) 重要な兼職先と当社との関係

第一芙蓉法律事務所は、当社の顧問弁護士が所属する法律事務所であります。また、大多喜ガス㈱は、当社の連結子会社であり、当社は同社にガスの販売等を行っております。

(ロ) 当事業年度における主な活動状況

(a) 取締役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の取締役会15回中14回に出席し、豊富な経験と高い見識を生かして、主に弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

(b) 監査役会への出席状況および発言状況

当事業年度開催の監査役会13回全てに出席し、豊富な経験と高い見識を生かして、主に弁護士としての専門的見地からの発言を適宜行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

37百万円

② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

70百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

国際財務報告基準の導入に関するアドバイザリー業務であります。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に基づき、監査役会において会計監査人を解任するほか、会計監査人の職務執行の状況や監査の品質を勘案して、その職務を適切に遂行することが困難と認められる場合等には、監査役会の同意または請求に基づき、会計監査人の解任または不再任を株主総会の目的とします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制 その他業務の適正を確保するための体制

当社は、「天然ガスの生産と販売を中核に、快適で豊かな生活の実現と社会の発展に貢献する」との経営理念のもと、事業全般にわたる信頼性を確保し、適正な会社業務を遂行するため、次のとおり体制を整備し、適宜検証または改善に努めます。

- ① 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - (イ) 取締役会は、取締役全員で構成するコンプライアンス委員会を設置し、全ての役員および使用人が守るべき基本的誓約として制定した「コンプライアンス基本方針」および「同行動規範」の徹底を図り、遵法精神と企業倫理に基づいた企業活動を推進します。
 - (ロ) 取締役会は、法令および「取締役会規則」に基づき、原則として毎月1回の開催に加え、必要に応じて随時開催し、会社の業務執行の決定および取締役の職務執行の監督に関して、適正な実施に努めます。
 - (ハ) 取締役は、取締役会において、会社の業務執行にかかる重要事項を適時に諮るとともに、職務執行状況を定期的にまたは必要に応じて報告します。
- (二) 取締役は、適正な経営判断が行えるよう、常に情報収集と意思疎通に努めます。
- ② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存および管理に関する体制
取締役の職務執行にかかる取締役会議事録や決裁書等の情報については、法令および「文書規則」等に基づき、適切な保存および管理を実施します。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (イ) 取締役は、定期的にまたは必要に応じて、事業全般におけるリスクを把握、評価、分析し、中期経営計画や部門目標等に反映して適切に管理します。
 - (ロ) 取締役は、大規模地震等の保安上のリスクに備え、「保安規程」や「災害対策マニュアル」等の整備や、定期的な防災訓練の実施を通じて、適切な保安体制を整備します。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (イ) 取締役は、中期経営計画や年度予算の確実な遂行に向けて、部門目標を適切に管理し、これらの経営目標の進捗状況については、取締役会等にて随時確認、検証します。
 - (ロ) 取締役は、「取締役会規則」および「組織規程」により、取締役会付議事項または社内決裁事項を判断し、迅速かつ的確な意思決定を行います。

- ⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- (イ) 当社は、使用人の職務執行における法令遵守の定着を図るため、「コンプライアンス基本方針」および「同行動規範」の徹底をはじめとした、コンプライアンス委員会による啓蒙、教育活動を推進します。
 - (ロ) 当社は、使用人が法令、定款または倫理に反する虞のある事項を発見した場合には、職場に配置したコンプライアンス推進担当者等を通じて、コンプライアンス委員会が速やかに報告を受ける体制を確立します。
 - (ハ) 当社は、潜在的な問題の早期把握に努め、コンプライアンス委員会による是正措置の決定や顧問弁護士との連携等により、適切に解決します。
 - (ニ) 当社は、内部監査組織として監査室を設置し、使用人の職務執行が適正に行われることを確認し、職務執行状況に問題があった場合は、速やかに是正措置を行います。
- ⑥ 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (イ) 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、グループ各社の進むべき方向性や位置付けを明確にするとともに、「コンプライアンス基本方針」および「同行動規範」を全ての子会社に適用し、子会社における業務の適正を確保するための積極的な支援、指導を行います。
 - (ロ) 当社は、毎月1回開催されるグループ役員連絡会議等を通じて、グループ各社の情報把握と意思疎通を行うとともに、子会社情報が取締役会に迅速かつ的確に報告される体制を確立します。
- ⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および取締役からの独立性に関する事項
- 当社は、監査役職務を補助する組織を総務部とし、監査役の必要に応じて専任の補助者を置く場合は、その処遇等について、取締役と監査役が協議するものとします。
- ⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 取締役および使用人は、法定事項に加えて、会社に重大な影響を及ぼすと思われる事項や、コンプライアンス委員会における付議事項を速やかに監査役に報告し、監査役の要請に基づき、必要な情報提供を行います。
- ⑨ その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 取締役は、監査役が取締役会その他の重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べることを確保する体制を維持します。
 - (ロ) 取締役は、監査役が会計監査人および監査室と連携、相談できる体制を維持します。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、特に定めておりません。

連結貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	21,360	流 動 負 債	9,243
現金及び預金	5,260	支払手形及び買掛金	3,604
受取手形及び売掛金	5,697	短期借入金	840
有価証券	8,757	未払金	1,781
たな卸資産	1,031	未払法人税等	1,164
その他	622	賞与引当金	29
貸倒引当金	△8	その他	1,823
		固 定 負 債	6,657
固 定 資 産	53,631	長期借入金	1,318
有 形 固 定 資 産	31,711	繰延税金負債	912
建物及び構築物	6,564	退職給付引当金	3,557
機械装置及び運搬具	13,691	その他の引当金	222
坑井	968	その他	647
土地	7,275	負 債 合 計	15,900
建設仮勘定	2,869	純 資 産 の 部	
その他	340	株 主 資 本	50,677
無 形 固 定 資 産	936	資本金	7,902
投 資 そ の 他 の 資 産	20,983	資本剰余金	8,260
投資有価証券	18,305	利益剰余金	43,198
繰延税金資産	885	自己株式	△8,684
その他	1,898	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△760
貸倒引当金	△106	その他有価証券評価差額金	△595
		為替換算調整勘定	△164
		新 株 予 約 権	48
		少 数 株 主 持 分	9,124
		純 資 産 合 計	59,090
資 産 合 計	74,991	負 債 及 び 純 資 産 合 計	74,991

連結損益計算書 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		57,245
売 上 原 価		45,772
売 上 総 利 益		11,473
販売費及び一般管理費		8,695
営 業 利 益		2,778
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	197	
受 取 配 当 金	266	
負 の の れ ん 償 却 額	187	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	95	
そ の 他	208	955
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	56	
寄 付 金	19	
為 替 差 損	31	
そ の 他	12	119
経 常 利 益		3,614
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99	
移 転 補 償 金	41	
そ の 他	19	160
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	58	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	133	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	185	
そ の 他	27	404
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,370
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,443	
法 人 税 等 調 整 額	△299	1,143
少 数 株 主 利 益		404
当 期 純 利 益		1,823

連結株主資本等変動計算書（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成21年12月31日残高	7,902	8,260	41,882	△8,080	49,965
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△506		△506
当期純利益			1,823		1,823
自己株式の取得				△605	△605
自己株式の処分		△0		2	1
自己株式処分差損の振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,315	△603	712
平成22年12月31日残高	7,902	8,260	43,198	△8,684	50,677

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調整 勘定	評価・換算 差額等合計			
平成21年12月31日残高	△414	△127	△542	21	8,741	58,185
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△506
当期純利益						1,823
自己株式の取得						△605
自己株式の処分						1
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）	△180	△36	△217	26	382	192
連結会計年度中の変動額合計	△180	△36	△217	26	382	904
平成22年12月31日残高	△595	△164	△760	48	9,124	59,090

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数
5社
連結子会社の名称
大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、関東建設㈱、日本天然ガス㈱、KNG AMERICA, INC.
 - (2) 主要な非連結子会社の名称
㈱テクノアース
非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため連結対象から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称
持分法適用の関連会社の数
1社
持分法適用の関連会社の名称
合同資源産業㈱
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち、主要な会社等の名称
㈱テクノアース
持分法を適用しない関連会社のうち、主要な会社等の名称
京葉パイプライン㈱
持分法を適用していない会社は、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額が連結損益及び連結利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。
 - (3) 持分法の適用の手続について特に示す必要があると認められる事項
持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度にかかる計算書類を使用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、KNG AMERICA, INC. の決算日は9月30日であります。連結計算書類の作成は連結子会社の決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
その他の連結子会社の決算日が連結決算日と異なるものはありません。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有 価 証 券
(イ) 満期保有目的の債券…償却原価法を適用しております。
(ロ) その他有価証券
(a) 時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)
(b) 時価のないもの…移動平均法に基づく原価法を適用しております。

デリバティブ…時価法を適用しております。

たな卸資産…(イ)製品

(a)当社及び連結子会社2社

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(b)連結子会社1社

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ロ)貯蔵品

主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

(ハ)未成工事支出金

個別法に基づく原価法を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…(イ)平成19年4月1日以降取得資産

(リース資産を除く) 当社及び連結子会社2社は法人税法に規定する定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する定率法を適用しております。

(ロ)平成19年3月31日以前取得資産

当社及び連結子会社2社は法人税法に規定する旧定額法、その他の連結子会社は主として法人税法に規定する旧定率法を適用しております。

無形固定資産…鉱業権については生産高比例法、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他については定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産…信託建物・構築物については、主として法人税法に規定する旧定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金…連結子会社1社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社及び連結子会社3社（大多喜ガス㈱、オータキ産業㈱、関東建設㈱）は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へと移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」185百万円を計上しております。

また、連結子会社1社（日本天然ガス㈱）は、退職給付制度について、平成22年11月に適格退職年金制度を確定給付年金制度へと移行しました。

これによる損益に与える影響はありません。

ガスホルダー修繕引当金…球形ガスホルダーの定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に均等配分しております。

環境対策引当金…PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

（追加情報）

連結子会社1社（日本天然ガス㈱）は、従来、役員の退任時に支給される慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、平成22年2月10日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議しました。また、平成22年3月24日開催の定時株主総会において、当該総会までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打切り支給（支給時期は各役員の退任時）することを決議しました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、未払い分49百万円については固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

海外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物が為替相場により円貨換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(6) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を適用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれんは、20年以内のその効果の及ぶ期間で均等償却しております。
負ののれんは、20年以内の取得の実態に基づいた適切な期間で均等償却しております。
なお、のれん又は負ののれんが僅少な場合には、その発生時に全額を償却しております。
7. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更
 - (1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更
請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
なお、これによる損益に与える影響はありません。
 - (2) 表示方法の変更
(連結損益計算書関係)
前連結会計年度まで独立科目で掲載しておりました特別損失の「投資有価証券評価損」(当連結会計年度11百万円)につきましては、重要性が低いため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務の金額
短期借入金98百万円及び長期借入金231百万円について、不特定物担保留保条項が付されております。
2. 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産
建物及び構築物 11,437百万円
機械装置及び運搬具 54,060百万円
坑井 10,207百万円
その他 854百万円
投資その他の資産
その他(信託建物・構築物) 388百万円
3. 保証債務
営業取引上の債務に対する保証
開発興産㈱ 33百万円
㈱房総コンピューターサービス 1百万円
金融機関からの借入に対する保証
㈱新栄エンジニア 40百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 60,996,473株
2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	256百万円	5円00銭	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月12日 取締役会	普通株式	250百万円	5円00銭	平成22年6月30日	平成22年9月3日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	350百万円	7円00銭	平成22年12月31日	平成23年3月31日

4. 新株予約権の目的となる株式の数

区分	新株予約権の内容	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数
当 社	第1回新株予約権	普通株式	26,000株
	第2回新株予約権	普通株式	32,000株
連結子会社 (大多喜ガス㈱)	第1回新株予約権	普通株式	17,000株
	第2回新株予約権	普通株式	27,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式、公社債及びMMF等の公社債投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及びグループ各社の債権管理に関する規則及びマニュアル等に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金管理に関する規則等に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき経理担当部署が適時に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時 価 (百 万 円)	差 額 (百 万 円)
(1) 現金及び預金	5,260	5,260	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,697	5,697	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	899	911	11
② その他有価証券	21,498	21,498	—
資 産 計	33,356	33,367	11
(1) 支払手形及び買掛金	3,604	3,604	—
(2) 短期借入金	391	391	—
(3) 未払金	1,781	1,781	—
(4) 未払法人税等	1,164	1,164	—
(5) 長期借入金	1,767	1,769	1
負 債 計	8,708	8,709	1

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、MMF等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非 上 場 株 式	4,664

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1.	1株当たり純資産額	1,038円03銭
2.	1株当たり当期純利益	37円60銭

連結計算書類に係る会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年2月10日

関東天然瓦斯開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 二ノ宮隆雄 ㊞

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 井上 智由 ㊞

業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東天然瓦斯開発株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,663	流 動 負 債	3,295
現 金 及 び 預 金	568	買 掛 金	529
売 掛 金	1,318	短 期 借 入 金	174
有 価 証 券	5,432	未 払 金	951
商 品 及 び 製 品	232	未 払 費 用	90
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	108	未 払 法 人 税 等 金	501
前 払 費 用	121	預 り 金	1,048
繰 延 税 金 資 産	46	固 定 負 債	3,203
短 期 貸 付 金	700	長 期 借 入 金	439
そ の 他	134	繰 延 税 金 負 債	728
固 定 資 産	35,731	退 職 給 付 引 当 金	1,843
有 形 固 定 資 産	16,453	環 境 対 策 引 当 金	66
建 物	1,991	そ の 他	125
構 築 物	3,308	負 債 合 計	6,498
機 械 及 び 装 置	4,083	純 資 産 の 部	
坑 井	988	株 主 資 本	38,345
車 両 運 搬 具	1	資 本 金	7,902
工 具、器 具 及 び 備 品	68	資 本 剰 余 金	8,239
土 地	3,342	資 本 準 備 金	8,239
建 設 仮 勘 定	2,668	利 益 剰 余 金	29,706
無 形 固 定 資 産	717	利 益 準 備 金	908
借 地 権	454	そ の 他 利 益 剰 余 金	28,798
鉱 業 権	165	探 鉱 準 備 金	2,159
ソ フ ト ウ エ ア	83	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	996
施 設 利 用 権	8	別 途 積 立 金	24,280
そ の 他	5	繰 越 利 益 剰 余 金	1,361
投 資 そ の 他 の 資 産	18,560	自 己 株 式	△7,501
投 資 有 価 証 券 式	11,903	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△477
関 係 会 社 株 式	5,422	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△477
長 期 貸 付 金	39	新 株 予 約 権	26
長 期 前 払 費 用	130		
長 期 預 金	600		
そ の 他	548		
貸 倒 引 当 金	△83	純 資 産 合 計	37,895
資 産 合 計	44,394	負 債 及 び 純 資 産 合 計	44,394

損益計算書 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		13,998
売 上 原 価		12,389
売 上 総 利 益		1,609
販売費及び一般管理費		984
営 業 利 益		625
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	10	
有 価 証 券 利 息	165	
受 取 配 当 金	365	
そ の 他	329	871
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	21	
そ の 他	15	36
経 常 利 益		1,459
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	99	
移 転 補 償 金	41	
そ の 他	4	145
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	40	
退 職 給 付 制 度 改 定 損	77	
そ の 他	12	130
税 引 前 当 期 純 利 益		1,474
法人税、住民税及び事業税	534	
法 人 税 等 調 整 額	△50	483
当 期 純 利 益		991

株主資本等変動計算書 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益 剰余金(注)	利益 剰余金合計
平成21年12月31日残高	7,902	8,239	—	8,239	908	28,313	29,222
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△506	△506
その他利益剰余金の積立						—	—
その他利益剰余金の取崩						—	—
当期純利益						991	991
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式処分差損の振替			0	0		△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	484	484
平成22年12月31日残高	7,902	8,239	—	8,239	908	28,798	29,706

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金		
平成21年12月31日残高	△6,898	38,465	△272	12	38,204
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△506			△506
その他利益剰余金の積立		—			—
その他利益剰余金の取崩		—			—
当期純利益		991			991
自己株式の取得	△605	△605			△605
自己株式の処分	2	1			1
自己株式処分差損の振替		—			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△204	14	△189
事業年度中の変動額合計	△603	△119	△204	14	△308
平成22年12月31日残高	△7,501	38,345	△477	26	37,895

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	探鉱準備金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成21年12月31日残高	2,166	1,034	23,880	1,232	28,313
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△506	△506
その他利益剰余金の積立	548	2	400	△950	—
その他利益剰余金の取崩	△554	△40		595	—
当期純利益				991	991
自己株式処分差損の振替				△0	△0
事業年度中の変動額合計	△6	△38	400	129	484
平成22年12月31日残高	2,159	996	24,280	1,361	28,798

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法を適用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法を適用しております。

子会社株式及び…移動平均法に基づく原価法を適用しております。

関連会社株式

2. デリバティブの評価…時価法を適用しております。

基準及び評価方法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品…総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

原材料及び貯蔵品…移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年4月1日…法人税法に規定する定額法を適用しております。

以降取得資産

平成19年3月31日…法人税法に規定する旧定額法を適用しております。

以前取得資産

無形固定資産(リース資産を除く)

鉱業権…生産高比例法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア…自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

施設利用権…定額法を適用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資その他の資産

長期前払費用…定額法を適用しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

その他…主として法人税法に規定する旧定額法を適用しております。

(信託建物・構築物)

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

（会計方針の変更）

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

（追加情報）

当社は、退職給付制度について、平成22年10月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これに伴い、当事業年度において、特別損失に「退職給付制度改定損」77百万円を計上しております。

環境対策引当金…PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理方法…税抜方式によっております。

7. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供されている資産及び担保に係る債務の金額
短期借入金94百万円及び長期借入金231百万円について、不特定物担保留保条項が付されております。
2. 固定資産の減価償却累計額
有形固定資産

建物	1,828百万円
構築物	7,219百万円
機械及び装置	14,594百万円
坑井	9,028百万円
車両運搬具	26百万円
工具、器具及び備品	174百万円

投資その他の資産

その他（信託建物・構築物）	388百万円
---------------	--------
3. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	1,287百万円
短期金銭債務	1,575百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

- | | | | |
|-------------------------|---|---|----------|
| (1) 売 | 上 | 高 | 6,080百万円 |
| (2) 仕 | 入 | 高 | 6,242百万円 |
| (3) そ の 他 の 営 業 取 引 高 | | 高 | 43百万円 |
| (4) 営 業 取 引 以 外 の 取 引 高 | | 高 | 2,392百万円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 10,970,461株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、探鉱準備金であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び装置等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力㈱	所有 間接0.0% 被所有 直接26.2%	ガスの購入	ガスの購入	800	買掛金	73
法人主要株主	合同資源産業㈱	所有 直接17.5% 間接4.9% 被所有 直接19.4%	ガス・ヨードの購入 ガス・かん水の販売 役員の兼任	ガス・ヨードの購入	1,526	買掛金	146

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3. 合同資源産業㈱は、当社の関連会社にも該当いたします。

2. 子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	大多喜ガス㈱	所有 直接63.0% 間接0.5%	ガスの販売 ガスの託送 役員の兼任・転籍	ガスの販売	5,147	売掛金	491
	関東建設㈱	所有 直接100.0%	建設工事の発注 金銭の消費寄託 役員の兼任・出向・転籍	建設工事の発注	1,776	未払金	464
				金銭の消費寄託	305	預り金	340
	日本天然ガス㈱	所有 直接51.7%	ガス・ヨードの購入 ヨードの製造委託 資金の貸付 役員の兼任	ガス・ヨードの購入	913	買掛金	87
				ヨードの製造委託	327	未払金	30
				資金の貸付	700	短期貸付金	700

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

3. 関東建設㈱の金銭の消費寄託に係る運用利率については、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額は期中の平均残高で記載しております。

4. 日本天然ガス㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	756円98銭
2. 1株当たり当期純利益	19円66銭

会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成23年2月10日

関東天然瓦斯開発株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 二ノ宮隆雄 ㊞

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 井上 智由 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、関東天然瓦斯開発株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第149期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第149期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門及びその他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年2月14日

関東天然瓦斯開発株式会社 監査役会
常勤監査役 川崎 勝 好 ㊟
常勤監査役 久保田 誠 ㊟
社外監査役 館 良 男 ㊟
社外監査役 吉 益 信 治 ㊟

以 上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当事業年度の剰余金処分につきましては、今後も厳しい経営環境が予想されるなか、今後の事業展開等を勘案した結果、経営基盤の強化と長期的視点に立った安定配当の継続という観点から、次のとおりといたしたいと存じます。

なお、本年5月に創業80周年を迎えるにあたり、株主の皆様の日頃からのご厚意に感謝の意を表するため、1株あたりの期末配当を、普通配当5円に2円の記念配当を加えて、計7円といたしたいと存じます。

1. 剰余金の処分に関する事項

- (1) 増加する剰余金の項目およびその額
別途積立金 400,000,000円
- (2) 減少する剰余金の項目およびその額
繰越利益剰余金 400,000,000円

2. 期末配当に関する事項

- (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額
当社普通株式1株につき金7円
(普通配当5円、創業80周年記念配当2円) 総額350,182,084円
- (2) 剰余金の配当が効力を生じる日
平成23年3月31日

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員（8名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1	吉井正徳 (昭和24年1月11日生)	昭和47年4月 当社入社 平成7年3月 当社営業部長 平成11年3月 当社理事、営業部長 平成13年3月 当社取締役茂原鉱業所開発部長、営業部長 平成15年7月 当社取締役茂原鉱業所開発部長 平成17年3月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、同所開発部長 平成18年7月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長 平成18年10月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長、環境技術会議議長 平成21年3月 当社代表取締役社長、環境技術会議議長(現)	12,000株
2	増田民夫 (昭和25年8月24日生)	昭和51年4月 東京電力㈱入社 平成16年6月 同社本店ワシントン事務所長 平成17年6月 同社理事、本店ワシントン事務所長 平成21年3月 当社代表取締役常務茂原鉱業所長(現)	10,000株
3	長濱 新太郎 (昭和28年11月19日生)	昭和52年4月 当社入社 平成14年7月 当社総務部長、茂原鉱業所総務部長 平成17年3月 当社取締役人事部長(現)	4,000株
4	木村 健 (昭和31年8月15日生)	昭和57年4月 当社入社 平成18年7月 当社茂原鉱業所鉱業部長 平成21年3月 当社取締役茂原鉱業所工務部長(現)	2,000株
5	河野 郁夫 (昭和30年2月21日生)	昭和54年4月 大多喜ガス㈱入社 平成18年4月 当社茂原鉱業所環境保安部長 平成21年3月 当社取締役営業部長(現)	5,000株
6	加藤 宏明 (昭和31年4月26日生)	昭和55年4月 当社入社 平成19年7月 当社企画部マネージャー 平成21年3月 当社取締役企画部長、KNG AMERICA, INC. 代表取締役社長(現) (重要な兼職の状況) KNG AMERICA, INC. 代表取締役社長	3,000株
7	須永 信之 (昭和31年10月18日生)	昭和54年4月 当社入社 平成18年7月 当社経理部長 平成21年1月 当社経理部長、監査室長 平成21年3月 当社取締役監査室長(現)	3,000株

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査役1名選任の件

監査役川崎勝好氏は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および 重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数
木藤博正 (昭和28年12月12日生)	昭和52年4月 当社入社 平成15年7月 大多喜ガス㈱総務部長 平成19年3月 同社取締役経営管理本部総務部長 平成21年3月 同社取締役経営管理本部経理部長、 総務部長(現)	3,150株

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以上

